

「国際協力における市民参加・広報促進のための NGO 外務省連携—NGO からの提案」

2005 年 10 月 21 日

1. はじめに—市民参加・広報協力における連携の意義

国際協力とくに ODA を取り巻く昨今の厳しい状況が示すように、より多くの市民に国際協力への理解と参加の促進はこれまでも増して重要となってきた。わが国の国際協力において何がなされているのか、どのように国際社会に貢献しているのか、そして、ODA と NGO の連携によってどのような成果が生まれているのか、広く納税者たる市民に理解を求め、説明責任(アカウンタビリティ)を果たしていく必要がある。

また、ODA 大綱で定められているとおり、わが国の ODA は国民参加の促進をかねているが、NGO は市民参加による国際協力を推進してきており、直接市民に国際協力の重要性を伝え、その参加を促進する点で高い専門性を有している。したがって、国際協力への市民参加・広報において、NGO と外務省がそれぞれの専門性を活かしつつ積極的に連携していくことはきわめて意義のあることであると考えられる。

2. NGO の専門性を活かした顔の見える市民参加・広報協力

NGO は市民参加による国際協力を推進するために、地域レベルで市民と直接関わってきた。それゆえ、市民参加・広報のノウハウについてはすでに高い専門性を有している。こうした NGO の専門性を活かし、それを外務省が支援する形で、NGO のみならず ODA を含めた国際協力への市民参加・広報を進めていくことが可能である。具体的には次の通りである。

- ・ NGO による（ないし NGO-ODA 連携による）開発教育。
- ・ NGO による（ないし NGO-ODA 連携による）国際協力イベント。
- ・ NGO による（ないし NGO-ODA 連携による）各種市民講座。

これらの中には地域によって既に先進的に取り組まれているものもある(例、名古屋 NGO センター、JICA、自治体共催による「国際理解教育セミナー」等)。こうした先例に倣いつつ、全国各地でより一層 NGO と政府は連携をすすめていく必要がある。

こうした NGO が主体的に行っている国際協力への市民参加・広報の取り組みを外務省が支援できるように、現行のスキームの運用改善、あるいは新しいスキームを設置していくことが重要であると思われる。

3. 政府の長所を活かした市民参加・広報協力

冒頭にも述べたとおり、わが国の ODA は税金によって支えられているのであり、納税者たる市民に対し、ODA を有効に使い、説明責任を果たしていくとともに、ODA への幅広い市民の理解と参加を促進していく必要がある。公的機関へのかかわりや多くの不特定多数の人々への広報は外務省のほうアクセシビリティが高く、こうした長所を活かした形での市民参加・広報協力の連携は NGO にとっても大きな意義があると考えられる。

- ・ 外務省が有する広報メディア（ホームページ、広報誌、雑誌、パンフレット等）を活用し、国際協力への市民参加、とくに NGO と外務省の連携や、NGO 活動の紹介について積極的な PR を行う。
- ・ 新聞、テレビなど、マスメディアを活用し、国際協力への市民参加、とくに NGO と外務省の連携や、NGO 活動の紹介について積極的な PR を行う。例えば、新聞の全面広告、公共広告機構の CM や、NHK スペシャル等の番組等。
- ・ 開発教育の推進のため、外務省から文部科学省に働きかけ、教育委員会などとのパイプを強くし、NGO、外務省、文部科学省の三者の連携によって、学校現場の総合的な学習等で開発教育が推進できるようにする。（既に、NGO-JICA 協議会開発教育小委員会や地域で先駆的に取り組まれている例もある）。

以上みてきたように、国際協力への幅広い市民の理解と参加を促進するために、NGO は外務省と連携し、市民参加・広報協力について意見を交換し、具体的に詳細を詰めつつ実行していきたいと考えている。

以上